

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部	
	課名	農政課	
	係名	農業係	
	記入者		電話(内線) 186

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	地産地消推進事業	(3) 事業の 優先度	<b>A</b>
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	<b>主要事業</b>	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	31101 (総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> 89 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> )	会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	3 歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)	財源区分		市単独	
基本施策	1 元気あふれる農業の振興(農業)	予算科目		款 6 項 1 目 3	
施策	活力ある産地の育成	予算書上の 事業名称		農畜産物販売促進事業 (予算書 117 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> に掲載)	
施策内容	地産地消の推進	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 平成 19 年 4 月から 終了 年 月まで ( 力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	結城市の農畜産物生産者及び一般諸費者	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	地産地消は、消費者・生産者相互が「顔が見え、話ができる」信頼関係を保ちながら、生産者が安全な農畜産物を生産し、一般諸費者に安定的・継続的に供給し続けていくことが重要である。 また、地産地消の活動は、食の安全・安心の確保とともに、体験農業、食農教育、都市と農村の交流等による地域農業の振興、地域活性化が期待できる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	地産地消だけでなく、販売PR、食農教育、農産物のブランド化など様々な要素を含めた形として実施する。 PRとしては各農畜産物のテレビなどのマスコミや前場市長のトップセールスなどを通して広く周知することを行う。 消費者と生産者の交流を【農業体験】や学校での食農教育を行い、健康増進を図る。 市内で生産されるすばらしい農畜産物のブランド化を図る。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	地域内で生産される食料の地域な消費の推進を図ることにより、地域の特性を活かした豊かな食生活を築くとともに、主に地域の生産者と消費者とのつながりを深めることや、食料自給率の向上にもつながること、また、地球環境の二酸化炭素の排出量軽減に結びつくこととされております。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	結城市の基幹産業である農業の分野から生産される農畜産物をPRして、結城市を取り巻く産業「農業」を元気にして欲しいと意見がある。また、平成23年に発生した福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害、放射能汚染検査などは依然としてありこれに係る経費。		

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 事務事業費	報償費		42		
	需用費	169	128		
	役員費	10	10		
	使用量及び賃借料	16	56		
	負担金補助及び交付金	30	330		
	合計	225	566		
財源	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)	225	566		
合計 (千円)	225	566			
補助・起債制度名					

#### 4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<b>(1) 活動指標（実施した事業の内容）</b>							
指標名	地元農産物PR 及び 販売	目標値	回	5	5	5	5
		実績(見込)値		6	5		
指標名	メディアへの情報提供	目標値	回	5	5	5	5
		実績(見込)値		5	5		
<b>(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）</b>							
指標名	地元農産物PR 及び 販売	目標値	回	5	5	5	5
		実績(見込)値		6	5	5	5
		達成率		120.0 %	100.0 %		
指標名	メディアへの情報提供	目標値	回	6	6	6	6
		実績(見込)値		5	5	6	6
		達成率		83.3 %	83.3 %		

#### 5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。  
 結城に来ていただいた方へのPR拡充ということで、従来のイベント外の「結のおと」イベント参加や食育ポスターの参加賞「結城のお米」の提供

#### (2) 項目別評価

評価項目・客観的評価			理由
必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市の基幹産業である農業のPRは、市を元気にする源。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市の基幹産業である農業のPRは、市が行う。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	手段は常に検討が必要。
効率性	コスト効率 人員効率	B どちらとも言えない	イベントごとに内容を検討し、その都度内容を変更している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	結城ブランドなどの農産物など、主要品目を扱うので偏ってはない。
有効性	成果の向上	A 上がっている	新しい食べ方を提供して、好評。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	基幹産業である期間は必要

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。  
 農産物販売は、最高の品質を揃えても、スーパーの特価品と混同される。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？  
 新しい料理の方法・食べ方の提案の方法

#### 6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	産地間競争がさらに厳しくなるとともに、特色ある産地づくりと協力的な販売促進が必要であり、産地消は、消費者・生産者相互が「顔が見え、話ができる」信頼関係を保つことができ、食の安全安心の確保とともに、地域農業の振興、地域活性化が期待できることから、事業を改善しながら必ずすすめる必要があると考える。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。